慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	現代政治学の再構成 : 科学的政治学への道
Sub Title	Re-constructuring of Contemporary Theory in Modern Political Science : The Road to Science
Author	石井, 貫太郎(Ishii, Kantari)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1995
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.68, No.11 (1995. 11) ,p.327- 340
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	松本三郎教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19951128-0327

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

現代政治学の再構成

——科学的政治学への道——

石井貫太郎

一　問題の所在
二　現代政治学の再構成
三　現代政治学の課題

一　問題の所在

(一)　はじめに

今日、政治学の研究対象は多岐にわたり、様々な政治現象に対する様々な分析手法を駆使した研究が興隆を極めている。しかしながら、研究対象や分析手法の増加が、必ずしも科学としての政治学の発達ということに直結しているわけではない。特に、政治学の理論体系は、個別の政治現象に対する個別の理論の集合体という形式を取っており、各理論の論理的な連携性を表現する一貫した概念が稀薄である。政治現象を捉えるための学問的な枠組である政治学

として、このように学問を構成する諸理論の間の論理的な連携が弱いということは、いわゆる独立科学(ディシプリン)として致命的な弱点といえるであろう。そして、このことは、政治現象という事象の核心に迫り、社会現象としての政治活動をより正確に把握し、将来における政策的インプリケーションを獲得していくための手段としての現代政治学をより科学的な学問としていくためには、回避することのできない課題であると考えられる。(1)

本稿では、このような問題意識に基づいて、より科学的な政治学の構築ということを究極の目的として、現代政治学の研究成果である各理論を整理し、連携する諸政治現象を説明するための論理的に連携する諸理論の集合体という側面を強化する作業をおこなう。以下、現代政治学の各理論を連携させる概念を導出する視点として、分析の「視角」と分析の「範囲」という観点から、それぞれの理論を分類し、現代政治学の科学性を高める努力を展開する。尚、本稿では、以下に特にことわりがない限り、個別の政治現象を説明するための個別の論理の枠組を「理論」と呼び、それらがいくつか集まって分析の視角という基準(後述)の同一性によって分類されるものを「理論群」と呼び、さらに、それらがいくつか集まって分析の範囲という基準の同一性(後述)によって分類されるものを「理論的パースペクティヴ」と呼び、またさらにそれらがいくつか集まってひとつの学問を構成する理論の集合体となった場合に、これを「理論体系」と呼ぶことにする。

(二) 分析的枠組

さて、現代政治学の理論体系における問題点を、ここで改めて大きく二つに総括して指摘しておきたい。問題点の指摘は現状の把握となり、そこから対策の模索たる政策論が生まれ、本稿の構成もおのずと形成されるからである。

第一に、現代政治学においては、政治現象というものに対する共有された一貫する論理(およびそれを表現する概念)が明確に設定されていることが少ない。これは、いわゆる分析の「視角」というべきものである。本稿では、政治と

いう現象の根源的な論理とは、実のところ非常に単純なものではないかという立場を取る。確かに、政治現象は複雑なものであり、他の社会現象との密接な関連と錯綜の結果として存在する事象であることは事実である。しかしながら、政治活動が意味するところとは、究極的には、ある意思が他の意思を支配する強制力であり、また、そうした強制力を背景として社会における紛争を解決するための調停を行うことである。したがって、ここでは、いわばこうした「支配の論理」と「被支配の論理」というものを政治現象や政治活動というものに共通する一貫した論理として設定し、この論理に照射して、現代政治学の理論を分類していくことにする。すなわち、これは横のダイヤグラムである。

第二に、より技術的な問題として、現代政治学がみずからの力量を駆使して政治現象へ肉薄する場合に、社会現象の一種としての政治という事象を把握するスタンスが、同様にして明確に設定されていることが少ない。これは、いわゆる分析の「範囲」というべきものである。本稿では、政治現象の単純性というよりも、むしろ分析者側のアプローチの単純性という要素に着目する。確かに、政治現象にかぎらず、あらゆる社会現象に対する分析者側の方法は多種多様なものであることは否定できないし、また、そうした様々な方法によって分析を行うことによって、当該事象のより真実に近い姿を把握することができるという有効性は厳然として存在する。しかしながら、人間がものごとを把握する場合に最も初歩的かつ物理的に検討される要素とは、究極的には、全体の関係を捉えるか個別を捉えるか、換言すれば、大きな目で見るか小さな目で見るかという問題であろう。また、政治という現象の推移にとって、いわゆる支配の「最適サイズ」といった要素が深く関連している事実は注目に値するといえる。(2) したがって、ここでは、いわばこうした「ミクロの視点」と「マクロの視点」というものを政治現象や政治活動を分析する範囲として設定し、これに基づき、第一の基準と合わせて現代政治学の理論を分類していくことにする。すなわち、これは縦のダイヤグラムである。

ところで、まず第二の基準（分析範囲）によって政治学の理論を大きく分類すれば、「ミクロ政治学」と「マクロ政治学」および「国際政治学」という三つの理論的パースペクティヴを設定することができる。ミクロ政治学とは、ある国家の枠組の内部において、政治現象に関わる個々の主体の行動に着目し、そうした政治主体の活動の要因や影響を考察する理論的パースペクティヴである。また、マクロ政治学とは、やはりある国家の枠組の範囲内において、特定の政治現象に関わる各主体間の関係や、ある政治現象と他の政治現象の相互作用などの要因や影響を考察する理論的パースペクティヴである。さらに、国際政治学とは、特定の国家の枠組という範囲を越えて、広く他の国家との関係や相互作用、または国際社会全体の政治変動などに関する要因や影響について考察する理論的パースペクティヴである。

重要なことは、こうした物理的な分析の範囲という基準に加え、第一の基準を掛け合わせる点である。すなわち、ここでは、ミクロ政治学の理論の中で、特にある国家の統治活動に携わる主体の行動に着目した理論群を「政治過程論」と呼び、逆に統治される側の主体の行動に着目した理論群を「政治行動論」と呼ぶことにする。次に、マクロ政治学の中で、やはり同様にして、支配する側の論理という点にスタンスを取っている理論群を「政治体制論」と呼び、逆に支配される側の論理という点にスタンスを取っている理論群を「政治社会論」と呼ぶことにする。さらに、国際政治学の中で、国際関係の全体の趨勢を左右するような大きな力をもった国家もしくは諸国家の行動に着目している理論群を「国際体制論」と呼び、逆にそうした国際社会全体の動向を一つの環境とし、その環境から影響を受けつつ自己の行動を選択する側の個々の国家に着目している理論群を「外交政策論」と呼ぶことにする。それぞれの名称の中には、従来の政治学の議論の中で意義の異なる用法が取られているものも存在し、多くの問題が指摘されることであろう。しかしながら、その検討については別の機会に行なう予定であるため、ここでは省略することにする。(3)

さて、以下の第二章においては、以上のような議論に基づいて、それぞれ第一節でミクロ政治学を、第二節ではマクロ政治学を、そして第三節では国際政治学を取り挙げて、現代政治学の諸理論を再構成していくことにする。さら

に、最終章においては、新たに構成された現代政治学の枠組の問題点の指摘と今後の課題を検討する。

二　現代政治学の再構成

㈠　ミクロ政治学

ミクロ政治学とは、国内の政治現象に関連する個々の政治主体の行動に着目し、その行動の要因や趨勢を明らかにするための考察を行う理論的パースペクティヴである。こうした理論的パースペクティヴの中には、国家を統治する側の主体の活動を分析するための理論群である政治過程論と、国家の内部においてそうした主体によって支配される側の主体の活動を分析するための理論群である政治行動論という二つの種類を設定できる。以下、それぞれの理論群の具体的な理論を簡潔に紹介していこう。

①政治過程論

まず、理論過程論に分類される第一の理論は、「政治権力論」である。[4] これは、統治する側の人々が、いかなる力によってその活動を行うかを考察する理論であるといえる。すなわち、ここでは支配の「源泉」が研究対象として設定されているのである。次に、第二の理論として、「支配階級論（エリート論）」が挙げられる。[5] これは、統治する側の人々そのものの行動パターンについて考察する理論であるといえる。すなわち、ここでは支配の「主体」が研究対象として設定されているのである。第三に、「意思決定論」と呼ばれる理論が挙げられる。[6] これは、統治する側の人々が、いかなる手続きを経てその行動を選択するのかを考察する理論である。すなわち、ここでは支配の「過程」が研究対象として設定されているのである。こうした三つの理論を駆使することによって、我々は、ミクロの視点において、特定の政治現象が、支配する側のどのような人々によって、いかなる力の源泉に基づき、また、いかなる過程によっ

て導出されたものであるのかを考察することができるのである。

②政治行動論

政治行動論に分類される第一の理論は、「政治参加論」である。[7] これは、統治される側の人々が、いかなる行動の種類によって統治する側の人々との相互関係を形成するのかを考察する理論である。すなわち、ここでは被支配の「活動」が研究対象として設定されているのである。同様にして、第二に、「政党政治論（投票行動論）」と呼ばれる理論が挙げられる。[8] これは、やはり統治される側の人々が、政党という統治する側の人々との間を間接的に接続する組織を通じてどのような政治活動を展開するのかを考察する理論である。すなわち、ここでは被支配の「組織」が研究対象として設定されているのである。第三に、「集団行動論」と呼ばれる理論が挙げられる。[9] これは、政治活動を集団単位で行う被統治者たちが、個人的な単位で行動する論理とは異なる論理によって活動する問題を考察する理論である。すなわち、ここでは被支配の「論理」が研究対象として設定されているのである。こうした三つの理論を駆使することによって、我々はミクロの視点において、特定の政治現象が支配される側のどのような組織を通じて、いかなる論理に基づいて、いかなる活動によって導出されたものであるのかを考察することができるのである。

(二) マクロ政治学

マクロ政治学とは、国内の政治現象に関連する個々の主体の相互関係や政治現象と他の社会現象との相互作用、または国家規模全体における政治変動に関わる要因や趨勢を明らかにするための考察を行う理論的パースペクティヴである。こうした理論の中には、支配の論理を体現する主体としての国家の社会体制を論ずる理論群である政治体制論と、逆に、被支配の論理を体現する主体の集合体である人民社会全体の動向を論ずるための理論群である政治社会論という二つの種類が存在する。以下、それぞれの理論群の具体的な理論について簡潔に紹介していこう。

①政治体制論

政治体制論の第一に分類される理論は、「自由主義論」である。[10] これは、統治する体制側の人々にとって、人民の自由というものがどこまで実現されるべきものであり、またいかなる政策的配慮によって実現されるものであるのかを考察する理論である。すなわち、ここでは政治活動における「自由」の許容範囲が論じられているのである。第二には、「民主主義論」が挙げられる。[11] これは、やはり同様にして、統治する体制側の人々にとって、政治における民主性というものがどこまで実現されるべきものであり、またいかなる政策的配慮によって実現されるものであるのかを考察する理論である。すなわち、ここでは政治活動における「平等」の許容範囲が論じられているのである。さらに第三には、「社会主義論」が挙げられる。[12] これは、現状の体制を所与のものとして考えず、常に変化し、改革される対象として把握し、個人の究極的な自由や平等の実現のために社会全体の動向に最も価値を置いた変革を遂行する哲学と手段を考察する理論である。すなわち、ここでは政治活動における「体制変革」の問題が論じられているのである。そして、以上のような三つの理論を駆使することによって、我々はマクロの視点において、特定の政治現象が、支配する側のいかなる体制観によって導出されるものであるのかという問題へアプローチすることができるのである。

②政治社会論

対外社会論の第一に分類される理論は、「国家社会論」である。[13] これは、国家という枠組によって設定された一つの秩序範囲を与えられた社会というものが、いかなる特性を持つ存在であるのか、また、そこで生起する政治現象とそうした国家の特性との関連性を考察するための理論である。すなわち、ここでは支配される側の環境としての「社会状況」が論じられているのである。第二には、「大衆社会論」が挙げられる。[14] これは、民主主義が実現された結果として、現代社会における政治活動の主体として台頭してきた大衆もしくは群集という存在が、自身においていかなる行動の特徴を持っているのか、また、そうした大衆行動によって政治現象がいかなる影響を被るのかという問題を考察

するための理論である。すなわち、ここでは支配される側の主体としての人々の「心理」や「行動」の特徴が論じられているのである。第三には、「政治体系論(政治システム論)」が挙げられる。[15] これは、いわゆるシステム論の手法を用いて、様々な社会における政治的に共通な要素に着目し、異なる政治社会の比較可能性を増大させ、それを基に政治現象と社会構造の関連性を論ずることを目的とした理論である。すなわち、ここでは支配される側から見た政治システムの「構造」が論じられているのである。そして、以上のような三つの理論を駆使することによって、我々はマクロの視点において、特定の政治現象が、支配される側のいかなる社会観によって導出されるものであるのかという問題に対してアプローチすることができるのである。

㈢ 国際政治学

国際政治学とは、いわば「超マクロ政治学」であり、これまで検討してきた理論的パースペクティヴと異なり、国内で完結する政治現象を越えて、より広く国家間の相互作用や国際社会全体としての政治変動の要因や趨勢を考察するために構築された理論的パースペクティヴである。こうした理論的パースペクティヴの中には、国際関係の動向に甚大な影響を与え得る力をもった国家の活動に着目し、より大きな視点から国際政治を論ずる理論群である国際体制論(マクロ国際政治理論)と、そうした全体の動向を所与の環境として、むしろ強力な諸国の動向に対応していく形で自己の行動選択を行っていく国家の行動を考察するための理論群である対外政策論(ミクロ国際政治理論)という二つの種類が存在する。以下、それぞれの理論群の具体的な内容について簡潔に紹介していこう。

①国際体制論

国際体制論に分類される第一の理論は、「現実主義論」と呼ばれるものである。[16] これは、国際関係の動向を左右する要因としての「国力」という要素に着目し、いかなる国力の分布がどのような国際政治現象を導出するのかを研究対

象として設定している理論である。すなわち、この理論は、国際政治現象の中の「対決」の要素を考察する理論である。第二に、「制度主義論」が挙げられる。[17] これは、国際関係の動向を左右する要因としての「制度」という要素に着目し、いかなる制度的事象がどのような国際政治現象を導出するのかを研究対象として設定している理論である。すなわち、この理論は、国際政治現象の中の「協調」の要素を考察する理論である。第三は、「構造主義論」と呼ばれるものである。[18] これは、国際関係の動向を左右する要因としての「全体の図式」という要素に着目し、いかなる構図がどのような国際政治現象を導出するのかを研究対象として設定している理論である。すなわち、この理論は、国際政治現象の中の「構造」の要素を考察する理論である。そして、これら三つの理論を駆使することによって、我々は超マクロの視点において、国際社会における支配する側の諸国によって導出される政治現象が、いかなる全体の構造の中において、いかなる論理によって対決の図式として表面化し、どのような制度によって協調関係として醸成されるのかという問題へアプローチすることが可能になるのである。

②対外政策論

外交政策論に分類される第一の理論は、「国家間政治論」である。[19] これは、国際政治現象を諸国家が施行する外交政策の集積として把握し、そうした外交政策によって生起する双方の国家や国際社会全体における影響を研究対象として設定している理論である。すなわち、この理論は、国際政治現象を導出する要素としての「国家間の政策面における相互作用」を考察するための理論である。第二に、「国家体系論」と呼ばれるものである。[20] これは、やはり国際政治現象を諸国家が施行する外交政策の集積として把握し、そうした外交政策が国家の内部におけるいかなる過程を経て出力されるのかという問題を研究対象として設定している理論である。すなわち、この理論は、国際政治現象を導出する要素としての「国家の内部過程」を考察するための理論である。第三に、「政策決定者論」と呼ばれるものである。[21] これは、やはり同様にして、国際政治現象を諸国家が施行する外交政策の集積として把握し、そうした外交政策

が当該国家の政策決定者のどのような内面的かつ心理的な要素によって選択されたものであるのかという問題を研究対象として設定している理論である。すなわち、この理論は、国際政治現象を導出する要素としての「政策決定者の内面的要素」を考察するための理論である。そして、これら三つの理論を駆使することによって、我々は超マクロの視点において、国際社会における支配する側の諸国によって行動を規定される側の国々の政治活動が、いかなる他国との関係において、どのような国家システムとしての論理によって、また、いかなる政策決定者の内面的要素によって選択されるのかという問題へアプローチすることが可能になるのである。

三　現代政治学の課題

さて、これまで現代政治学の理論を本稿の基準によって分類する試みを展開してきたが、ここで改めて、以上の議論を総括し、今後の課題を検討したい。以下の図表は、これまでの議論をまとめたものである。横のダイヤグラムとして「支配の論理」と「被支配の論理」を設定し、縦のダイヤグラムとして「ミクロの視点」と「マクロの視点」および「超マクロ(国際)の視点」を設定し、それぞれの具体的な政治学の理論および研究項目を配置している。

ところで、こうした現代政治学研究の今後の展開において重要視されるべき課題の一つとして、やはり第一に、政治学と経済学の交錯という問題を指摘しておく必要が存在するであろう。政治現象は、他の社会現象と比較して、とりわけ経済現象との関連性を強く有している。近年、現代国家が遂行する諸政策の中で、経済政策の重要性は特に強調に値する。また、国内政治に限らず、国際政治の場においても、国家間および地域間の経済関係の推移が国際社会全体の動向を左右する重要な要素として認識されるようになった。こうした国内外において、経済現象が政治現象に与える影響、もしくは政治現象が経済現象に与える影響という問題は、古くはスミス、リカードらの「イギリス古典

派経済学」や、その視点を復権させたケインズに始まる「マクロ経済学」、また、現代ではその流れを汲む公共選択論に代表される「政治経済学」として、いわば不動の学問領域を形成している。[22] 特に最近においては、ヴェブレン、コモンズらの系譜を継ぎ、アメリカ制度学派の旗手として活躍したガルブレイスやウィリアムソンらの一連の業績が有名である。[23]

しかしながら、これらの人々の業績やスタンスは、いずれも経済学の見識をもって政治現象と経済現象の連動関係を論ずるというものであった。今後の研究においてむしろ必要とされる研究姿勢は、その逆、すなわち、政治学の見識をもって政治と経済の連携現象を論ずるというものである。この相互通行が完成したとき、我々ははじめて政治経済学の基本的な枠組を目の当たりにすることになるであろう。[24]

第二には、政治分析手法の再検討という問題である。政治学に限らず、社会科学研究における分析手法は、今世紀に入ってから、自然科学的手法を駆使した膨大な研究成果の登場と蓄積によって多くの方法が開発された。政治学においては、特に、投票行動や選挙制度をめぐる活発な議論の推移に伴って、統計学的な手法を用いた研究が興隆を極めているのが現状である。[25] そして、このように現実の政治現象に対する実証研究の手法が科学性を増加させればさせるほど、そうした手

図表：現代政治学の新しい理論体系

視角／範囲	支配の論理	被支配の論理	該当する理論および分析対象
ミクロ政治学	①政治過程論	②政治行動論	① 政治権力論 エリート論 意思決定論
			② 政治参加論 政党政治論 集団行動論
マクロ政治学	①政治体制論	②政治社会論	① 自由主義論 民主主義論 社会主義論
			② 国家社会論 大衆社会論 政治システム論
国際政治学	①国際体制論	②対外政策論	① 現実主義論 制度主義論 構造主義論
			② 国家間政治論 国家体系論 政策決定者論

法の有効性を支えるものは、むしろ具体的な政治現象に関する学問的な概念がどれほど整備され、信憑性をもっているのかということに依存しているのである。換言すれば、実証研究の発展の土台となるものは、むしろ理論研究における成果の発展なのである。

したがって、本稿と同種の試みによって、あるいは本稿とは異なるアプローチによって現代政治理論の科学性を増大させる努力を遂行することは、同時に、実証研究手法の進化を通じた現実の政治現象のより詳細かつ正確な把握と政策的インプリケーションの導出という作業に寄与することが期待できると考えられる。その意味で、「理論の整備のための実証研究」および「現象の解明のための理論研究」とともに、本稿で行われたような「理論の整備のための理論研究」も、今後の学徒に課せられた重要な使命であろう。(26)

(1) 「政策的インプリケーション」という概念に関しては、Y・ドロル（宮川公男訳）『政策科学のデザイン』（丸善、一九七一年）を参照。

(2) これは経済学的な視点から言えば、いわゆる「スケール・メリット（規模の経済）」を意味している。

(3) 一般的な政治学用語の確認に関しては、山川雄巳『政治学概論（第二版）』（有斐閣ブックス、一九九四年）を参照。また、国際政治学の用語に関しては、拙著『国際政治分析の基礎』（晃洋書房、一九九三年）を見よ。

(4) 例えば、H・D・ラズウェル（永井陽之助訳）『権力と人間』（東京創元社、一九五四年）、C・E・メリアム（斎藤真・有賀弘訳）『政治権力』（東京大学出版会、一九七三年）を見よ。

(5) 例えば、C・W・ミルズ（鵜飼信成・綿貫譲治訳）『パワー・エリート（上・下）』（東京大学出版会、一九五八年）、G・モスカ（志水速夫訳）『支配する階級』（ダイヤモンド社、一九七三年）、R・ミヘルス（広瀬英彦訳）『政党政治の社会学』（ダイヤモンド社、一九七五年）を見よ。

(6) 例えば、C. E. Lindblom, *The Policy-Making Process*, Prentice-Hall, 1968、J・ロールズ（矢島鈞次監訳）『正義論』（紀伊國屋書店、一九七九年）、H・サイモン（松田武彦・高柳暁・二村敏子訳）『経営行動』（ダイヤモンド社、一九六五年）を見よ。

(7) 例えば、S・ヴァーバ他（三宅一郎訳）『政治参加と平等』（東京大学出版会、一九八一年）を見よ。
(8) 例えば、A・ダウンズ（古田精司監訳）『民主主義の経済理論』（成文堂、一九八〇年）、G・サルトーリ（岡澤憲芙・川野秀之訳）『現代政党学』（早稲田大学出版部、一九八〇年）を見よ。
(9) 例えば、M・オルソン（依田博・森脇俊雄訳）『集合行為論』（ミネルヴァ書房、一九八三年）、A・O・ハーシュマン（三浦隆之訳）『組織社会の論理構造』（ミネルヴァ書房、一九七五年）を見よ。
(10) 古典的な業績として、A・トクヴィル（井伊玄太郎訳）『アメリカの民政治（上・中・下）』（講談社学術文庫、一九七二年）、J・S・ミル（早坂忠訳）『自由論』（中央公論社、一九六七年）、I・バーリン（生松敬三訳）『自由論』（みすず書房、一九七一年）、L・ハーツ（有賀貞訳）『アメリカ自由主義の伝統』（講談社学術文庫、一九九四年）を参照せよ。
(11) 例えば、A・レイプハルト（内山秀夫訳）『多元社会のデモクラシー』（三一書房、一九七九年）、B・クリック（前田康博訳）『政治の弁証』（岩波書店、一九五二年）、R・ダール（高畠通敏・前田脩訳）『ポリアーキー』（三一書房、一九七九年）を見よ。
(12) 現代最先端の議論として、J. Kornai, *The Road to Free Economy*, W. W. Norton and Co., 1990、V・I・レーニン（宇高基輔訳）『帝国主義』（岩波書店、一九五六年）、E・ベルンシュタイン（佐瀬昌盛訳）『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』（ダイヤモンド社、一九七四年）、A・グラムシ（石堂清倫・前野良編訳）『現代の君主』（青木書店、一九六四年）を見よ。
(13) 古典的な業績として、H・J・ラスキ（日高明三・横越英一訳）『政治学大綱（上・下）』（法政大学出版局、一九三八年）、日下喜一『自由主義の発展』（勁草書房、一九八一年）、日下喜一『多元主義の潮流』（早稲田大学出版部、一九八四年）を参照せよ。
(14) 例えば、D・リースマン（加藤秀俊訳）『孤独な群集』（みすず書房、一九六四年）、G・ウォーラス（石上良平・川口浩訳）『政治における人間性』（創文社、一九五八年）、W・リップマン（掛川トミ子訳）『世論』（岩波書店、一九八七年）、J・デューイ（阿部斉訳）『現代政治の基礎』（みすず書房、一九六九年）を見よ。
(15) 例えば、D・イーストン（山川雄巳訳）『政治体系』（ぺりかん社、一九七六年）、G・A・アーモンド他（石川一雄他訳）『現代市民の政治文化』（勁草書房、一九七四年）を見よ。
(16) 例えば、R. Gilpin. *The Political Economy of International Relations*, Princeton University Press, 1987、H. Bull, *The Anarchical Society*, Macmillan, 1977., A. F. K. Organski, and J. Kugler, *The War Ledger*, University

of Chicago Press 1980 を見よ。

(17) 例えば、R. O. Keohane, *International Institution and State Power*, Westview Press, 1989、E. B. Haas, *Beyond the Nation State*, Stanford University Press., R. O. Keohane, *After Hegemony*, Princeton University Press, 1984. を見よ。

(18) 例えば、I. Wallerstein, *The Capitalist World Economy*, Cambridge University Press, 1979、I・ウォーラースティン（川北稔訳）『近代世界システム』（岩波書店、一九八一年）を見よ。

(19) 例えば、R. Snyder and Others, eds., *Foreign Policy Decision Making*, Free Press, 1962、Rosenau, J. N., *The Scientific Study of Foreign Policy*, Free Press, 1971., Deutsch, K. W., *The Analysis of International Relations, 2nd ed.*, Prentice-Hall, 1978 を見よ。

(20) 例えば、G. T. Allison, *Essense of Decision*, Little, Brown and Co., 1977、Steinbrunner, J. D., *The Cybernetic Theory of Decision*, Princeton University Press, 1974 を見よ。

(21) 例えば、R. Axerlod, *The Evolution of Cooperation*, Basic Books, 1984、I. M. Destler, *President, Beaurocrats and Foreign Policy*, Princeton University Press, 1972., R. Jervice, *Perception and Mis-perception in International Politics*, Princeton University Press, 1976., S. J. Thorson and D. A. Sylvan, "Counterfactual and Cuban Missille Crisis," *International Studies Quarterly*, Vol. 26, No. 1, 1982 を見よ。

(22) 例えば、小林良彰『公共選択』（東京大学出版会、一九八八年）を見よ。

(23) 例えば、J・K・ガルブレイス（新川健三郎訳）『アメリカの資本主義』（TBSブリタニカ、一九五二年）を見よ。

(24) 政治学者の手による例外的な注目すべき業績として、曽根泰教『決定の政治経済学』（有斐閣、一九八三年）、O・E・ウィリアムソン（浅沼萬里訳）『市場と企業組織』（日本評論社、一九七五年）を見よ。また、国際政治学の分野においては、比較的早い時期から政治と経済の連動性に関する議論が興隆した。例えば、B. S. Frey, *International Political Economics*, Basil Blackwell, 1984., S. Strange, *State and Markets*, 2nd ed., Pinter Publisher, 1988., J. E. Spero, *The Politics of International Economic Relations*, 4th ed., St. Martin's Press. 1990 を参照せよ。

(25) 例えば、小林良彰『計量政治学』（成文堂、一九八五年）を見よ。

(26) この種の業績として、例えば、拙著『現代国際政治理論』（ミネルヴァ書房、一九九三年）を参照せよ。